平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	消防総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	消防職員人事管理事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	消防業務の適正な運営のため、採用や研修等の人事管理、福利厚生や健康保険等に係る各種業務を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法、茨木市職員定数条例、茨木市職員の再任用に関する条例、職員の任用に関する規則、茨木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、茨木市消防職員服務規程、茨木市消防職員被服貸与規程、労働安全衛生法など					
7	関連財務 オンライン事業	190101　消防総務事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	2.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		13,685	14,835	14,835	千円
		決算額	歳　出（B）		17,785	21,006	36,062	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,470	35,841	50,897	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			31,470	35,841	50,897	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	職員数	人	240	242	250	253	258
		新規採用試験の実施（応募者数）	人	140	179	118	130	150
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内の、大学、高校等に対し、女性の採用に関する説明を行った。また、総務省消防庁主催の職業説明会「１dayインターンシップ」に本市PRブースを出展した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	消防総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	職員災害対応力充実強化事業	一般会計	総務係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る	
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化	
3	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、市内の事業所や消防学校等の訓練施設を活用した訓練を実施する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防組織法、消防法			
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.43	0.43	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	2,774	2,774	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	2,774	2,774	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	2,774	2,774	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	消防学校等の訓練施設を使用した訓練	回	－	8	6	－	－
		〃	人	－	194	170	－	－
		市内事業所での訓練	回	－	7	7	－	－
		〃	人	－	167	274	－	－
		実戦総合訓練（集団災害訓練）	回	－	1	1	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	消防総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	契約事務事業	一般会計	経理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	消防本部で発注する物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札を執行と契約締結事務を実施する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法・同施行令、茨木市財務規則・入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の罰則に関する法律、不正競争防止法　など					
7	関連財務 オンライン事業	190101　消防総務事務事業　19010501　消防団運営管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.90	人／年
				嘱託・臨時	1.90	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,105	12,255	12,255	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,105	12,255	12,255	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,105	12,255	12,255	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	物品発注件数	件	667	649	638	－	－
		業務委託等発注件数	件	31	45	58	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	消防総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	消防庁舎整備事業	一般会計	経理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	消防庁舎等を適正に管理するために、新築又は修繕及び設備の更新を行うことにより、施設管理を実施する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防組織法、消防法					
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業　19010501　消防団運営管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,355	5,805	5,805	千円
		決算額	歳　出（B）		13,184	15,603	15,743	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,539	21,408	21,548	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,539	21,408	21,548	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	常備消防庁舎修繕件数	件	22	24	33	－	－
		消防団屯所施設修繕件数	件	6	2	5	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	消防総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	式典事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	消防本部が実施する式典にあたり、案内及び会場の設営、進行等を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.88	0.88	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,236	5,676	5,676	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,236	5,676	5,676	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,236	5,676	5,676	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	いばらき安全安心フェスタの参加者	人	約4,000	約4,000	約3,500	4,000	4,000
		消防出初式の参加者	人	約4,000	約4,000	約4,000	4,000	4,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	消防総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	消防音楽隊活動事業	一般会計	総務係	S55	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	音楽活動を通じ、防火意識の高揚を図る。いばらき安全安心フェスタ等の行事に参加し、市民の皆さんに対する火災予防広報及び防火思想の普及活動を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市消防音楽隊規程					
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.14	0.14	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		952	903	903	千円
		決算額	歳　出（B）		50	50	50	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,002	953	953	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,002	953	953	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	出演回数	回	11	9	10	11	9
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各パートリーダーを指導担当として選任して指導を行い、各パートごとの演奏技術の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	消防総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	消防団運営管理事業	一般会計	総務係	s23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	消防団の適正な運営のため、消防団員に対す被服貸与、費用弁償及び公務災害等の各種業務を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防組織法、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、茨木市消防団員公務災害補償条例、茨木市消防賞じゅつ金支給条例、茨木市消防団員退職報奨金の支給に関する条例　ほか					
7	関連財務 オンライン事業	190105　消防団運営管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,520	10,320	10,320	千円
		決算額	歳　出（B）		32,629	30,294	30,086	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			42,149	40,614	40,406	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			42,149	40,614	40,406	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	団員の被服（活動服・制服）の貸与及び更新	人	91	90	94	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	消防総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	消防団充実強化事業	一般会計	総務係	h27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る	
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化	
3	目的及び概要	火災はじめ、地震や豪雨災害などの様々な災害に対応するため、消防団を充実強化し地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団が活動しやすい環境づくりを推進する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例			
7	関連財務 オンライン事業	190105　消防団運営管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.24	0.24	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,548	1,548	千円
		決算額	歳　出（B）		0	5,580	3,413	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	7,128	4,961	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	7,128	4,961	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	消防団活動状況 （水火災・警戒・訓練・点検整備等）	人	6,555	5,589	5,567	－	－
		消防署・消防団合同訓練実施回数	回	－	32	26	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・茨木市農業協同組合を消防団協力事業所に認定し、消防団が活動しやすい環境づくりの推進に努めた。 ・消防団員の安全確保のために、防火衣４８着の更新と救命胴衣１４０着を追加整備した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	警備課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	消防車両・機器整備事業	一般会計	計画係	S23	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る	
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化	
3	目的及び概要	災害発生時に備え、迅速かつ効果的な消防活動を実施するため、消防車両・資機材を計画的に更新整備する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法・消防組織法・茨木市消防車両等管理規程・道路運送車両法・消防力の整備指針			
7	関連財務 オンライン事業	099300　消防車両・機器整備事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.90	3.56	5.48	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		23,205	22,962	35,346	千円
		決算額	歳　出（B）		192,385	167,071	283,544	
			歳入（C）	国・府支出金	62,572	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			215,590	190,033	318,890	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			153,018	190,033	318,890	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	消防車両	台	7	6	4	4	4
		消防機器の購入機器数	器（基）	48	52	6	1	65
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	トンネル災害等における、長時間の作業に対応するため循環式酸素呼吸器を整備するとともに、高層建物等の災害に対応するため、はしご付消防自動車を更新整備した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	循環式酸素呼吸器（５基）　5,238千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	警備課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	高機能消防総合情報システム整備事業	一般会計	指令係	H18	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	火災・救急等をはじめとする各種消防業務における通信連絡や活動隊の効果的運用を図るため、高機能消防総合情報システムの安定稼動を継続するとともに計画的に更新整備する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防組織法、電波法					
7	関連財務 オンライン事業	190102　警備事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	19.50	19.50	19.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		116,025	125,775	125,775	千円
		決算額	歳　出（B）		37,260	68,975	88,851	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			153,285	194,750	214,626	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			153,285	194,750	214,626	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	火災救急等指令回数	件	13,923	14,641	15,106	－	－
		その他の 活動実績等	更新整備に向けた設計を実施。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	システムのオーバーホールを行い安定稼動を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	平成27年度オーバーホール費　51,695千円 平成28年度オーバーホール費　71,571千円 拡充による経費増　19,876千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	警備課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	消防救急デジタル無線保守委託事業	一般会計	指令係	H24	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	消防車両等の出動指令や災害活動時の情報伝達に重要な役割を果たす無線システムを安定した動作環境下で継続使用していく必要があることから、障害発生等を未然に防止するための保守管理を行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防組織法、電波法					
7	関連財務 オンライン事業	190102　警備事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.92	1.92	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	12,384	12,384	千円
		決算額	歳　出（B）		0	7,560	7,668	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	19,944	20,052	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	19,944	20,052	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	点検台数（無線機（局）　　年２回	機（基）	－	58	158	158	158
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防救急デジタル無線システムの安定稼動を継続するため、システムに多大な影響を与える可能性のある機器の部品交換を行った。また、平成28年5月31日が消防救急アナログ無線の使用期限となっていたことから、アナログ無線の撤去等を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	平成28年度部品交換・アナログ無線撤去処分費　878千円 拡充による経費増　878千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	警備課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	消防水利整備事業	一般会計	計画係	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	公設消火栓や防火水槽など消火活動上必要な消防水利の整備を図る。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、消防水利の基準
7	関連財務 オンライン事業	099400　消防水利整備事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.78	0.78	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,547	5,031	5,031	千円
		決算額	歳　出（B）		532	1,734	1,054	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,079	6,765	6,085	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,079	6,765	6,085	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	消防水利設置数	基	1	2	2	2	2
		防火水槽撤去	基	0	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	山間部の水利の配置を見直し、老朽化した防火水槽を撤去した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	防火水槽撤去費　　207 千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	警備課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	救急安心センターおおさか運営事業	一般会計	指令係	H22	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る	
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化	
3	目的及び概要	病気、けが等の応急手当や緊急性などの助言や医療機関の案内などを行い、安全安心の市民サービスを24時間体制で提供する。			
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	消防組織法、救急医療相談に係る応援協定			
7	関連財務オンライン事業	190102　警備事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,904	2,064	2,064	千円
		決算額	歳　出（B）		5,045	5,686	4,904	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,949	7,750	6,968	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,949	7,750	6,968	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	救急安心センターおおさか利用件数（茨木市）	件	4,917	5,318	5,285	5,500	5,500
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	救急安心センターおおさかのシステム改修完了に伴い、回線数を増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	予防課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	火災予防広報事業	一般会計	査察係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	火災を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、各種イベントやホームページ、防火ポスター等の広告媒体を通じて、市民の皆さんに火災予防を周知する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、火災予防条例					
7	関連財務 オンライン事業	190103　予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	4.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		17,850	19,350	25,800	千円
		決算額	歳　出（B）		359	387	395	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,209	19,737	26,195	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,209	19,737	26,195	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	講演、訓練、イベント参加人数	人	4,681	5,009	4,565	5,000	5,000
		ポスター配布先数	件	2,666	2,552	2,391	2,800	2,800
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	予防課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	防火査察事業	一般会計	査察係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	火災を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、市内事業所等の防火対象物に対する効果的な防火査察を実施し、違反是正体制の充実強化を図る。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、火災予防条例					
7	関連財務 オンライン事業	190103　予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	4.00	5.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		23,800	25,800	32,250	千円
		決算額	歳　出（B）		0	49	67	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			23,800	25,849	32,317	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			23,800	25,849	32,317	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入検査実施数	件	222	190	159	250	200
		消防用設備等検査数	件	399	386	435	450	450
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	予防課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	危険物規制事務事業	一般会計	指導係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	危険物災害等を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、危険物を取り扱う施設の許可、認可等の事務及び立入検査を行い、危険物の適正な貯蔵、取扱いについて指導する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、茨木市火災予防条例					
7	関連財務 オンライン事業	190103　予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,900	12,900	12,900	千円
		決算額	歳　出（B）		20	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,419	1,889	1,150	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,920	12,900	12,900	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,501	11,011	11,750	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可、認可数	件	49	52	40	40	40
		立入検査実施数	件	566	549	490	480	480
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部	課　名	予防課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	保安３法事務事業	一般会計	指導係	h23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	火薬類、高圧ガス、液化石油ガスによる災害等を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設の許可、認可等の事務及び立入検査を行い、適正な貯蔵、取扱いについて指導する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,900	12,900	12,900	千円
		決算額	歳　出（B）		8	1	0	
			歳入（C）	国・府支出金	2,509	3,095	2,800	
				使用料・手数料等	531	818	550	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,908	12,901	12,900	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,868	8,988	9,550	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可、認可数	件	31	35	35	45	45
		立入検査実施数	件	180	155	110	160	150
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部・消防署	課　名	警防課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	警防活動事業	一般会計	警防係	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	火災、地震等の災害から市民の生命、身体、財産を保護するとともに、これらの被害を軽減するために、災害発生時における消防活動を行なう。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防組織法・消防法					
7	関連財務 オンライン事業	190111　消防署警防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	103.07	106.35	113.51	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		613,267	685,958	732,140	千円
		決算額	歳　出（B）		5,228	7,249	7,469	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			618,495	693,207	739,609	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			618,495	693,207	739,609	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	火災通報に基づく出動件数	件	92	97	88	0	－
		火災による死者数	人	2	1	0	0	－
		警戒・自然災害の通報に基づく出動件数	件	463	615	804	0	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑多様化する災害に対応するため、消防学校等の施設や市内事業所跡地を活用し、実際の災害を想定した実践的な訓練を行い、隊員の災害対応能力の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部・消防署	課　名	警防課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	消防水利維持補修事業	一般会計	警防係	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	公設消火栓・防火水槽など消防水利を定期的に点検し、消火時に効果的に使用できるように維持する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法					
7	関連財務 オンライン事業	190110　消防水利維持補修事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.12	4.49	2.09	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		30,464	28,961	13,481	千円
		決算額	歳　出（B）		2,707	6,987	2,938	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,171	35,948	16,419	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			33,171	35,948	16,419	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	消防水利調査	か所	41,800	39,986	17,925	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	調査・点検項目を増やすことにより緊急時に、より適正に使用できるように努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部・消防署	課　名	救急救助課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	救急業務の高度化推進事業	一般会計	救急救助一係	H3	

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る	
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化	
3	目的及び概要	傷病者に高度な救命処置が出来るように救急隊員の資質の向上に努める。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	救急救命士法			
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.08	8.21	8.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		54,026	52,955	52,245	千円
		決算額	歳　出（B）		3,094	3,415	2,744	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			57,120	56,370	54,989	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			57,120	56,370	54,989	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	救急救命士再教育病院実習	人	29	26	27	27	27
		硬性喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	4	4	4	4	4
		ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	12	3	2	2	5
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	救急救命士の処置の範囲の拡大に伴い、隊員の研修等を実施し能力の向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部・消防署	課　名	救急救助課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	応急手当普及啓発活動事業		一般会計	救急救助一係	H7	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
3	目的及び概要	応急手当を行うための、知識や技術を習得するために、各種救命講習会を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市消防救急業務実施規程						
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.23	4.34	4.27	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		25,169	27,993	27,542	千円
		決算額	歳　出（B）		539	432	484	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			25,708	28,425	28,026	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,708	28,425	28,026	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		救命講習等受講者数	人	16,818	17,292	18,795	15,000	15,000
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各種講習会の受講者にアンケート調査を行い、説明方法などを改善し市民の皆さんのニーズにあった講習会を実施するよう努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部・消防署	課　名	救急救助課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	救急活動事業	一般会計	救急救助一係	S23	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	災害や病気等による傷病者を適切に医療機関へ搬送する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	消防組織法、消防法					
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	49.51	48.44	50.66	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		294,585	312,438	326,757	千円
		決算額	歳　出（B）		8,353	11,277	10,415	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			302,938	323,715	337,172	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			302,938	323,715	337,172	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	救急出動件数	件	13,537	14.388	14,657	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマートフォンを活用した医療機関の選定を継続して実施し病院受入れの円滑化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	消防本部・消防署	課　名	救急救助課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	救助活動事業	一般会計	救急救助一係	S23	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	交通事故やあらゆる災害から人命を救助するために、事故や災害発生時における救助活動を行なう。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	消防組織法、消防法					
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.49	0.61	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,856	3,161	3,935	千円
		決算額	歳　出（B）		1,416	1,660	1,542	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,272	4,821	5,477	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,272	4,821	5,477	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	救助出動件数	件	83	98	111	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑多様化する災害に対応するため、消防学校等の施設や市内事業所跡地を活用し、実際の災害を想定した実践的な訓練を行い、救助隊員の災害対応能力の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革